

南港市場将来戦略プラン

平成27年1月 策定
令和3年3月 時点修正
令和7年3月 時点修正

大 阪 市

目 次

1 概要

- (1) 概要
- (2) 取扱高推移
- (3) 近畿圏における位置づけ

2 現状評価

3 課題と対応

4 基本戦略

戦略1 日本一安全・安心で質の高い食肉の供給拠点

戦略2 大阪を中心とする関西のマーケットに対応した食肉の供給拠点

戦略3 西日本の建値市場として消費者と生産者双方から信頼される市場づくり

戦略4 民間活力を活用した簡素で効率的な市場運営

5 基本戦略を実現するための取組み

(1) 市場機能の向上

- ① 施設整備
- ② 集荷力・分荷力の向上
- ③ 市場内事業者の経営体質の強化

(2) 市場運営の効率化

- ① 一般会計繰入金の抑制
- ② 施設使用料の改定等による増収策
- ③ 民間活力の活用等によるランニングコストの削減

6 今後のスケジュール(想定)

【参考】

- ・施設整備のイメージ図
- ・一般会計繰入金・施設使用料等の推移及び将来予測(粗い試算)

1 概要

(1) 概要

- 大阪府域で唯一の食肉中央卸売市場
- 大阪府域で唯一豚を取扱う、と畜解体施設
- 取扱高は全国の食肉中央卸売市場の中で東京都食肉市場に次ぐ第2位
- 南港市場は現在地へ移転後30年が経過

○ 開設 昭和33年1月(昭和59年4月現在地へ移転)

○ 所在地 大阪市住之江区南港南5丁目

○ 面積 敷地:10万m² 延床:3.1万m²

○ 取扱高 264億円(平成25年実績)
⇒全国第2位

○ 取扱頭数 牛34,631頭 豚70,833頭

【全景】



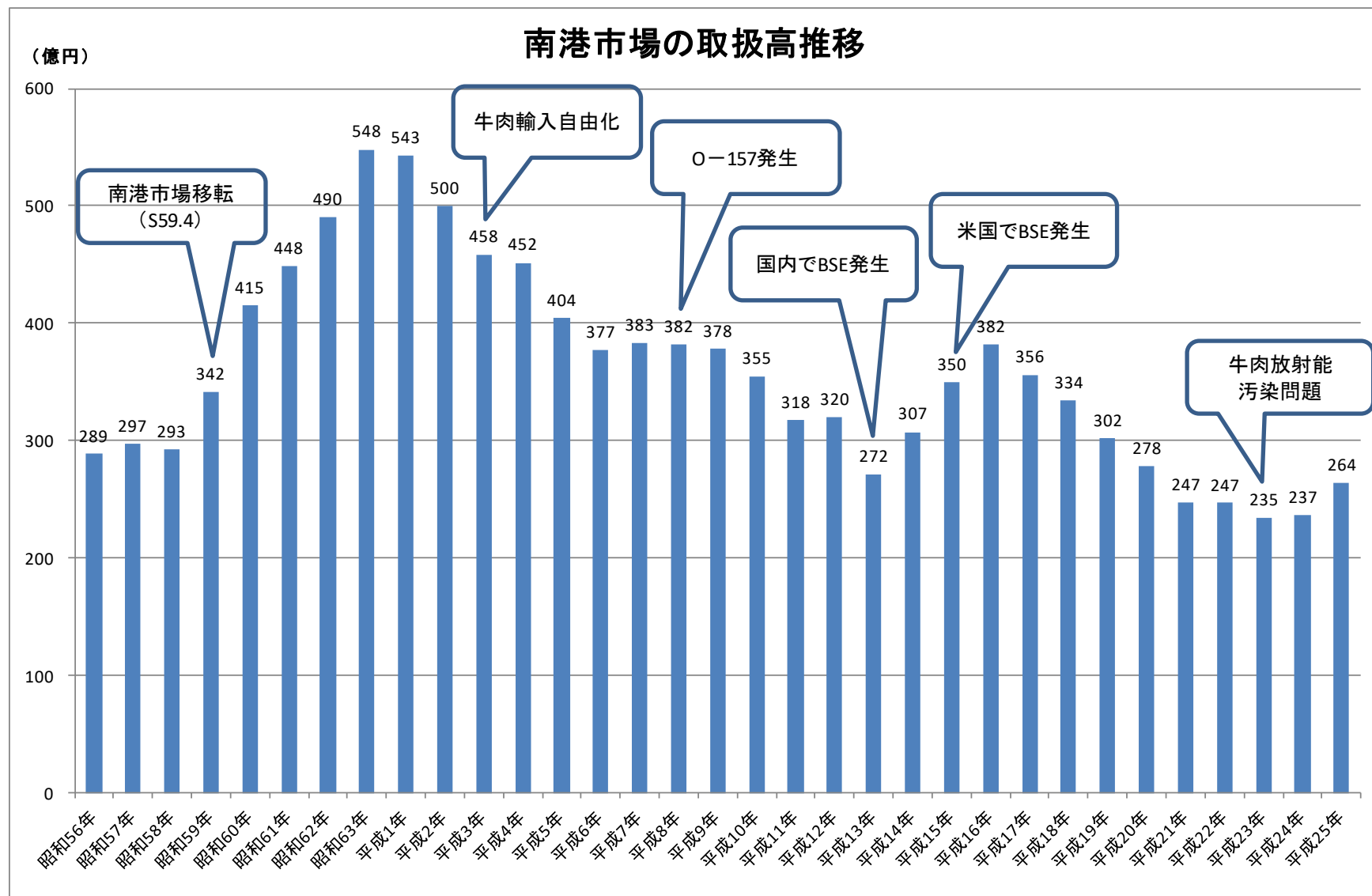
【解体室】



1 概 要

(2) 取扱高推移

南港市場の取扱高は、移転後増加したもの、近年減少傾向であるが、ここ数年は横ばいで推移している。

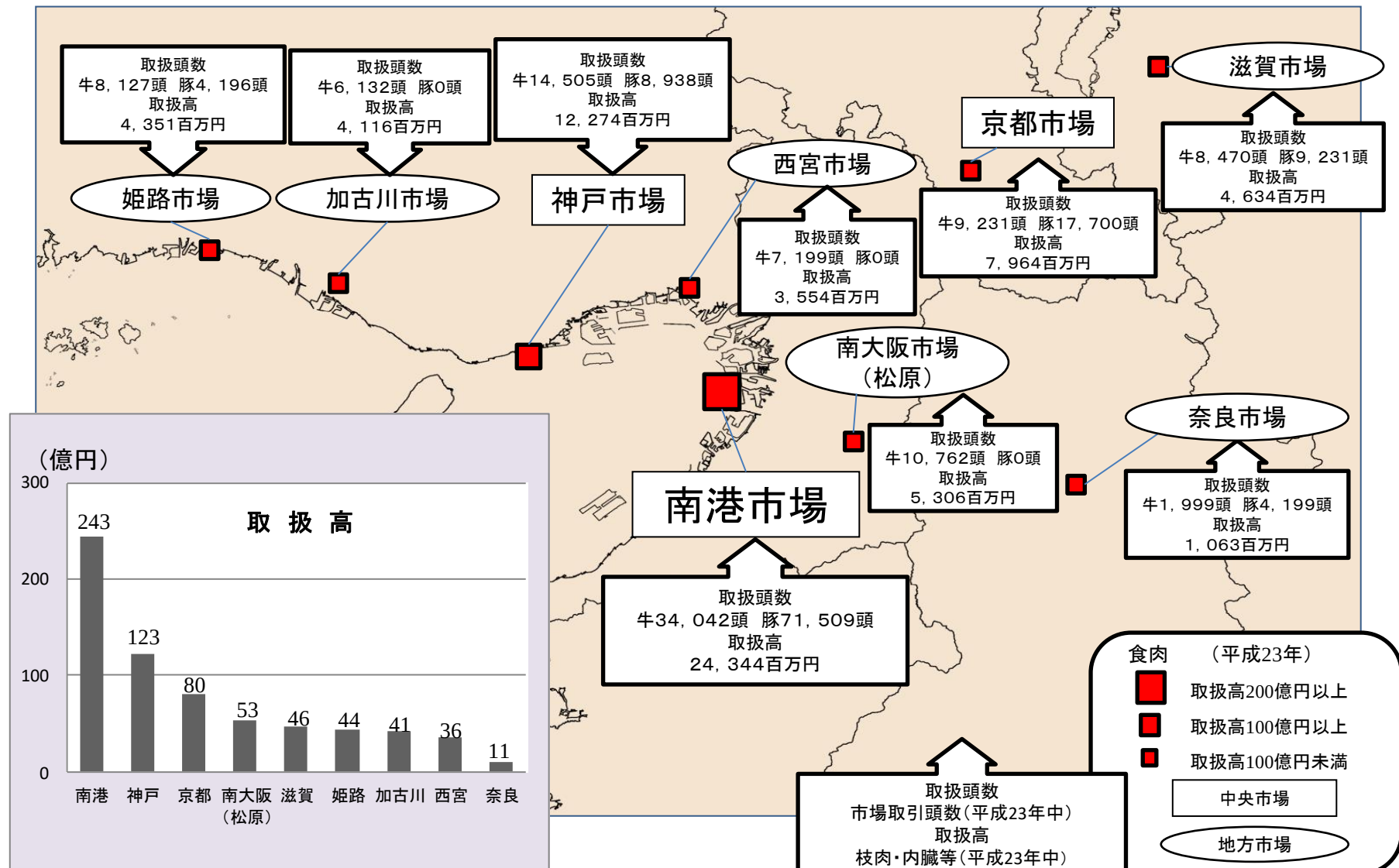


※ 取扱高は、枝肉のみ

概要

(3) 近畿圏における位置づけ

南港市場の取扱高は、近畿圏の食肉卸売市場の約4割を占める。



2 現状評価

南港市場は消費者に安全で安心できる食肉を安定して提供するなど大阪の食生活を支える食肉流通における基本的な公共インフラであり、大都市大阪に必要な施設である。

南港市場の果たしている役割・機能

- 0ー157対策や全頭検査対応など安全で安心できる食肉や内臓を消費者に提供している。
- 全国から牛・豚を集荷し消費者へ提供することにより、多様な消費者ニーズへ対応するなど大阪の食生活の豊かさを支えている。
- 中央卸売市場として、公正・公平な取引により食肉の適正な値決めと評価を行うことを通じて大阪の食生活の安定に貢献している。
- 食肉流通だけでなく、内臓、皮、食用油脂などの加工処理施設として食肉関連産業の拠点となっている。

南港市場の取扱規模

- 取扱高は全国の食肉卸売市場（地方卸売市場を含む。）の中で第2位である。
- 西日本における最大の食肉卸売市場である。
- とりわけ近畿圏の食肉卸売市場の取扱高の4割を占める拠点市場であり、南港市場に代わり得る食肉卸売市場は存在しない。

南港市場の特性

- 大消費地である大阪都市圏を後背地としている。
- 全国で最初に開設（S.33年）した食肉中央卸売市場であることから、地方の生産者とのつながりが深い。
- 立地条件も近畿圏の中心大阪に位置し、各地からのアクセスにも恵まれている。
- 産地の食肉センター等では、南港市場及び東京都食肉市場における取引価格を参考として価格形成を行っている。我国の建値市場は南港市場と東京都食肉市場であり、全国の消費者の食生活の安定に貢献している。

3 課題と対応

南港市場の経営戦略として、南港市場将来戦略プランを作成した。

現在の南港市場においては、取扱高を確保するための対策がソフト・ハードとも不十分であり、老朽化への対応及び衛生水準・機能の向上が急務になっていることに加え、一般会計繰入金への依存度が収入の約6割（約12億円）と依然高い状況となっている。

これらの状況を踏まえ、市場内外の民間事業者から意見も聴取しながら、南港市場を西日本の食肉流通の拠点市場として維持・発展させるため、今後10年を見通した経営戦略として、市場内事業者と開設者が協力して取り組む「南港市場将来戦略プラン」を作成した。

4 基本戦略

戦略1 日本一安全・安心で質の高い食肉の供給拠点

- HACCP型衛生管理手法を導入するとともに、海外輸出認証を取得できる施設・設備水準を構築するため、民間にできることは民間に委ねることを基本に市場機能を継続させながら将来の需要を見越した整備を行い、日本一安全・安心で質の高い食肉を供給する。併せて災害に強く環境に配慮したシンプルな施設とする。

戦略2 大阪を中心とする関西のマーケットに対応した食肉の供給拠点

- 加工施設を充実させ、消費者ニーズに対応できる多彩なラインナップの食肉を供給する体制を確立するとともに、出荷しやすい取引ルールを確立することにより、出荷の促進と販路を拡大し、関西のマーケットに対応した食肉を供給する。

戦略1 日本一安全・安心で
質の高い食肉の供給拠点

戦略2 大阪を中心とする関西
のマーケットに対応した食肉の
供給拠点

開設者・市場内事業者が、それぞれの
役割を果たすとともに、相互に連
携を図りながら協力して取組む

戦略3 西日本の建値市場と
して消費者と生産者双方から
信頼される市場づくり

戦略4 民間活力を活用した簡素
で効率的な市場運営

戦略3 西日本の建値市場として消費者と生産者双方から信頼される市場づくり

- 公正で透明性の高い価格形成を行うとともに、市場から消費者及び生産者へ情報を発信することにより、消費者と生産者双方から信頼される市場づくりを行うほか、食育や食のまち大阪の情報発信に貢献できる市民に愛される市場を目指す。

戦略4 民間活力を活用した簡素で効率的な市場運営

- 市場内事業者の役割分担を再整理し、将来とも食肉流通の変化に対応できる流通機構を整備することにより経営体質を強化する。開設者業務については民間活力を活用し効率的で簡素な運営体制を構築するとともに、資産の有効活用に加えて受益と負担のあり方を見直すことにより収支構造を改善する。

4 基本戦略

戦略1 日本一安全・安心で質の高い食肉の供給拠点

【取組】

- HACCP型衛生管理手法の導入・海外輸出認証を取得できる施設・設備水準
 - ・ 関係者が一体となってHACCP型衛生管理手法の導入はもとより、厚生労働省による海外輸出認証が取得できる施設・設備水準として、牛・豚のと畜解体等施設の完全分離、と畜解体から部分肉加工までの一貫した工程の実現に取り組む。
- 将来需要や防災・環境などに配慮した施設
 - ・ 将来の需要を見越した規模を設定するとともに、新築施設については主に平屋構造とするなどシンプルな施設づくりに取り組む。加えて、防災性を向上させ災害に強く、また、環境への負荷を低減させる環境に配慮した施設とする。
- 民間にできることは民間に委ねる
 - ・ 施設整備や整備後の市場運営にあたっては、民間活力の活用について積極的に取り組み、民間のノウハウの活用や創意工夫の発揮により、安全で安心できる食肉を供給する。
- 市場機能の継続を前提とした施設整備
 - ・ 食肉流通への影響を与えないために、営業の継続を前提としたリニューアルに取り組むことにより、生産者・消費者双方からの信頼の確保に努める。

※ HACCP(Hazard Analysis Critical Control Pointの略)食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析(Hazard Analysis)し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点(Critical Control Point)を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法

4 基本戦略

戦略2 大阪を中心とする関西のマーケットに対応した食肉の供給拠点

【取組】

➤ 加工施設の充実

- ・ 市場内事業者が創意工夫を発揮して、と畜解体ラインと一貫した部分肉加工施設及び内臓処理施設等の拡充・機能強化に取組み、消費者・購買者ニーズに対応できる多彩なラインナップの商品の供給と仲卸業者をはじめとした市場内事業者の経営体質の強化を目指す。

➤ 取引ルールの改革

- ・ 流通環境の変化に対応するため、市場関係者と開設者が協力して、相対取引の制度化や直接集荷の一部適用をはじめとした売買取引方法についての新たなルールづくりに取組み、出荷促進・販路拡大を目指す。

➤ 売買参加者の拡充

- ・ 市場関係者と開設者が協力して、売買参加者の承認ルールについての見直しに取組むことにより、売買参加者を拡充し、取引の活性化を図り、出荷促進・販路拡大を目指す。

4 基本戦略

戦略3 西日本の建値市場として消費者と生産者双方から信頼される市場づくり

【取組】

➤ 公正な価格形成

- ・ 西日本の建値市場として、公正で透明性の高い価格形成を行う。

➤ 消費者・生産者への情報発信

- ・ 卸売業者を中心とした市場内事業者一丸となった産地開拓キャラバンをはじめとした生産者への消費者ニーズや売れ筋情報などについての積極的な情報発信と意見交換に取り組むとともに、開設者としてもせり取引のリアルタイムの実況、日報など発信する取引情報の充実に取り組み、消費者・生産者への情報発信の強化を目指す。

➤ 市民に愛される市場づくり

- ・ 食肉流通や食肉処理工程についての見学者コーナーの設置など食育や食のまち大阪の情報発信に貢献できる、市民に愛される市場を目指す。

4 基本戦略

戦略4 民間活力を活用した簡素で効率的な市場運営

【取組】

- 市場内事業者の役割分担を再整理し、流通機構を整備
 - 市場内事業者が主体となり、現行の役割分担を点検し、最適な運営方策を採用することにより、市場内事業者の経営体質の強化を目指す。
- 民間活力を活用し簡素で効率的な運営体制
 - 施設・設備の維持管理・運転等の業務についての委託化及び施設規模に見合った職員の配置などに取り組み、簡素で効率的な運営体制を構築し、開設者の収支構造の改善を目指す。
- 資産の有効活用
 - 既存施設の延命化に取り組むことにより、新築施設を限定するとともに、敷地の一部を市場関連事業用として貸し出すなど資産を有効活用し、開設者の収支構造の改善を目指す。
- 受益と負担のあり方の見直し
 - 一定のルールのもと、受益と負担のあり方を見直し、受益者に応分の負担を求めるとともに開設者の収支構造の改善を目指す。

5 基本戦略を実現するための取組み

戦略1～4を実現するため



市場機能の向上

- 施設整備
- 集荷力・分荷力の向上
- 市場内事業者の経営体質の強化

市場運営の効率化

- 一般会計繰入金の抑制
- 施設使用料の改定等による増収策
- 民間活力の活用等によるランニングコストの削減

5 基本戦略を実現するための取組み

(1) 市場機能の向上

① 施設整備

ア 基本的な考え方

- 日本一衛生的で品質管理の行きとどいた食肉を提供できる施設づくり
- 購買者のニーズに見合った食肉を提供できる施設づくり
- 災害に強く環境に配慮するとともに、市民に愛される施設づくり

イ 整備事業費概算(想定)

従来方式:約132億円

※ 今後、市場内事業者による一部直接投資に加え、デザインビルド(DB)方式など民間活力の更なる活用に向けて国等と協議を行い、最適な整備手法について基本計画策定時まで決定する。(DB方式では、事業費1割程度の削減を想定)

5 基本戦略を実現するための取組み

(1) 市場機能の向上

① 施設整備

ウ 施設規模

将来の人口動向などを見込み、施設規模を設定する。

設定施設規模 牛:180頭／日(現行 200頭／日)

豚:400頭／日(現行1,000頭／日)

※ TPPの影響を踏まえるため、基本計画・基本設計策定時においても施設規模を精査するとともに、繁忙時期の対応が可能な施設とする。

エ 施設配置

現在地において、牛・豚のと畜解体等施設を完全に分離すること及びと畜解体から部分肉加工まで一棟で行えることを前提とし、さらに既存施設の活用と施設集約による有効活用検討地を生み出すことのできる施設整備を行う。

オ 有効活用検討地

施設の集約によって生み出した土地について事業用定期借地権などを活用し、食肉関連施設などを設置することにより、南港市場の魅力を高めることを目指す。

5 基本戦略を実現するための取組み

(1) 市場機能の向上

② 集荷力・分荷力の向上

- 販路拡大、顧客誘引
 - ・ 加工機能の充実による多彩な商品ラインナップづくり
 - ・ 出荷しやすい取引ルール等への工夫(相対取引の活用や売買参加者の拡充など)
- 産地開拓キャラバンの展開と消費者ニーズの発信
 - ・ 卸売業者を中心とした業界一丸となった産地開拓キャラバン
 - ・ 消費者ニーズや売れ筋(肉質、色等の志向)の分析と生産者への情報発信
 - ・ 飼育改善、搬送時の低ストレス化など、肉質の向上やブランド化に役立つアドバイスの提供
- 食肉処理場使用料の変動料金制度の導入
 - ・ 牛の入荷頭数が著しく少ない閑散期において食肉処理場使用料について負担軽減を行い、臨時開場日について割増しを行う。

③ 市場内事業者の経営体質の強化

➤ 市場内事業者の経営体質の強化

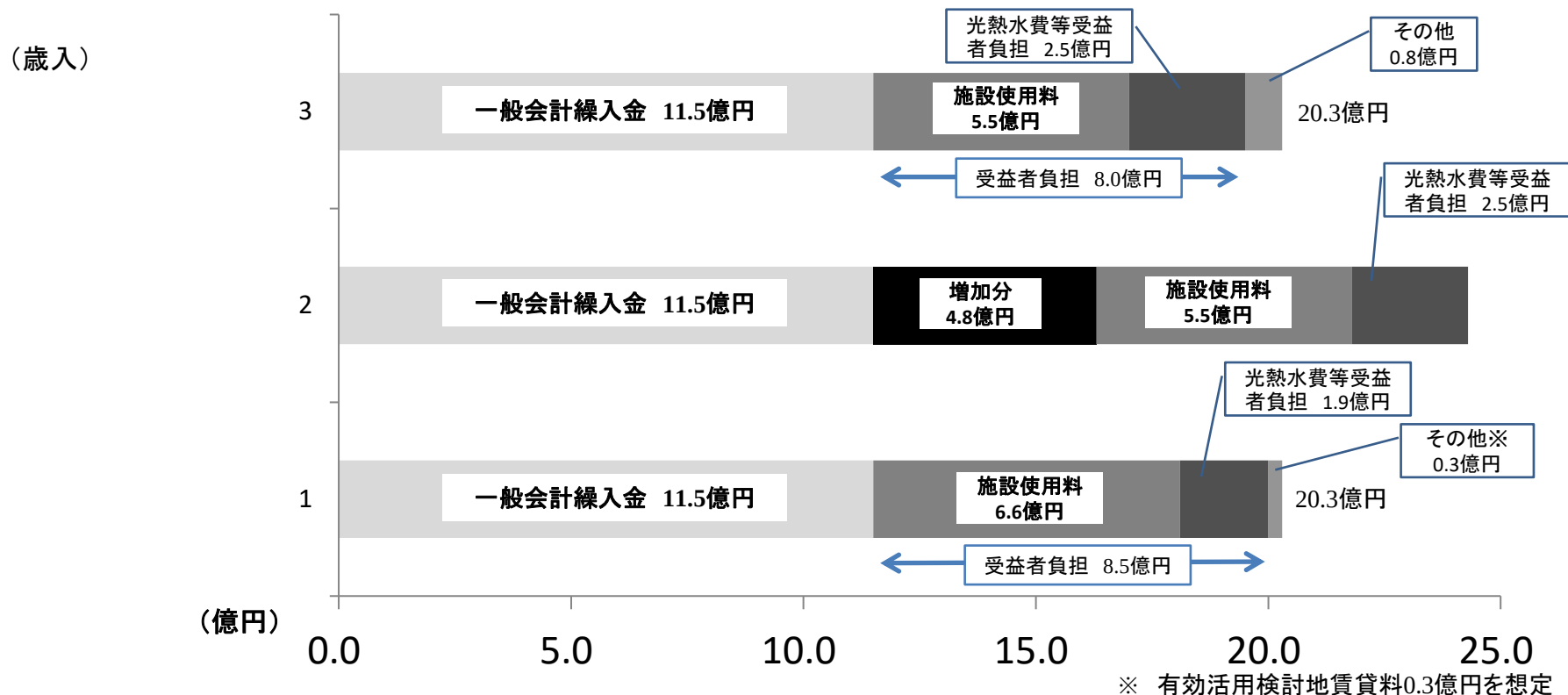
施設整備及び集荷力・分荷力の向上による経営体質の強化に加えて、市場内事業者が主体となり、現行の役割分担を点検し、営業力の向上、間接経費の圧縮及び人材の有効活用のため、統合など一元化をはじめ様々な手法を検討し、最適な運営方策を採用することにより、市場内事業者の経営体質の強化を目指す。

5 基本戦略を実現するための取組み

(2) 市場運営の効率化

① 一般会計繰入金の抑制

施設整備により起債の元利償還金支出が増加することとなるが、施設使用料の改定等及びランニングコストの削減により、一般会計繰入金を現状ベースに抑制する。(整備事業費132億円の場合)



② 施設使用料の改定等による増収策

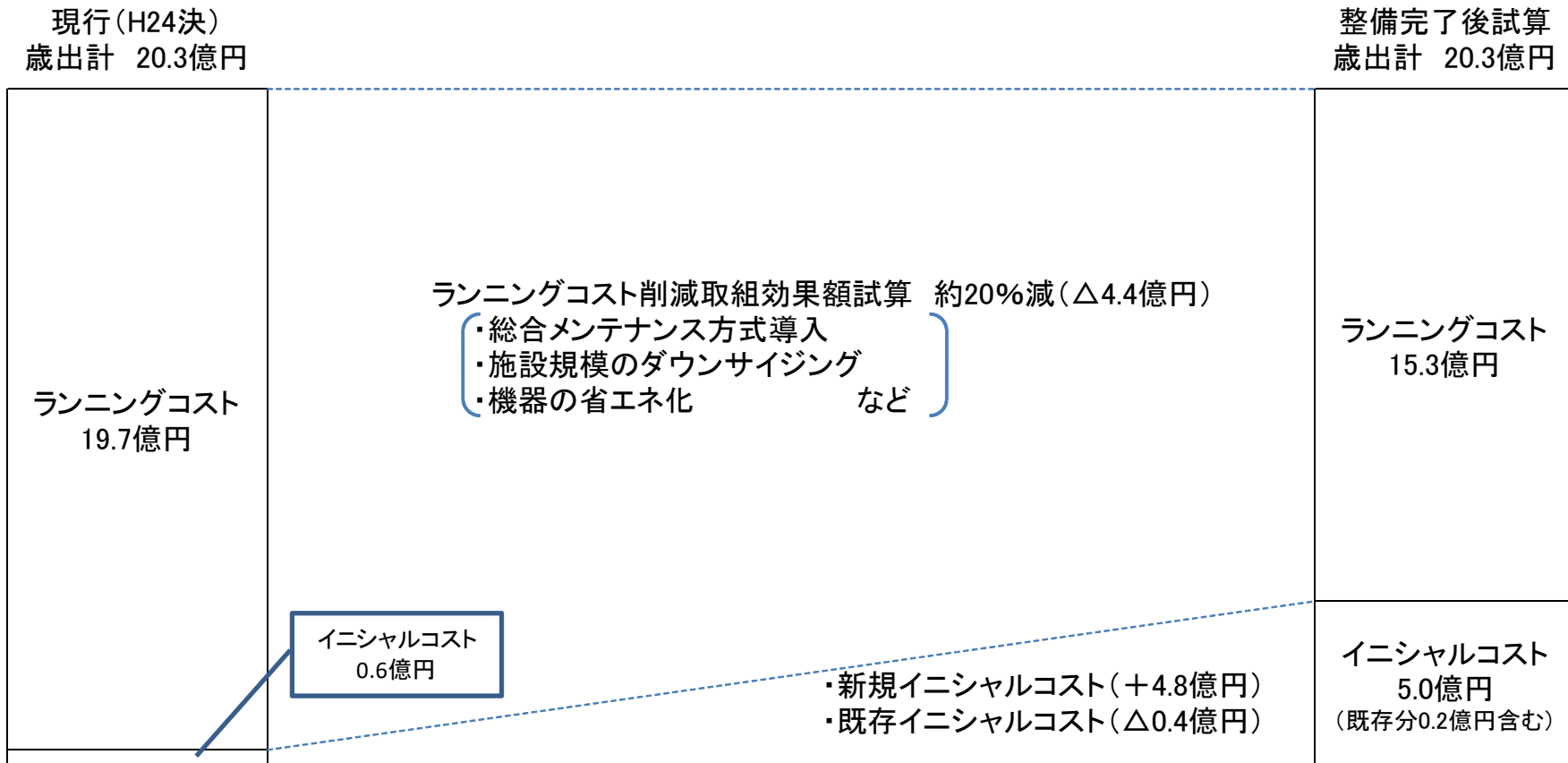
- 施設整備によるコスト増などを勘案し、応分の負担を求めるため、施設使用料の改定を実施する。(約20%を想定)
- 施設整備により生み出した有効活用検討地について、事業用定期借地権などを活用し、収入の増加を図る。(年間約3千万円)

5 基本戦略を実現するための取組み

(2) 市場運営の効率化

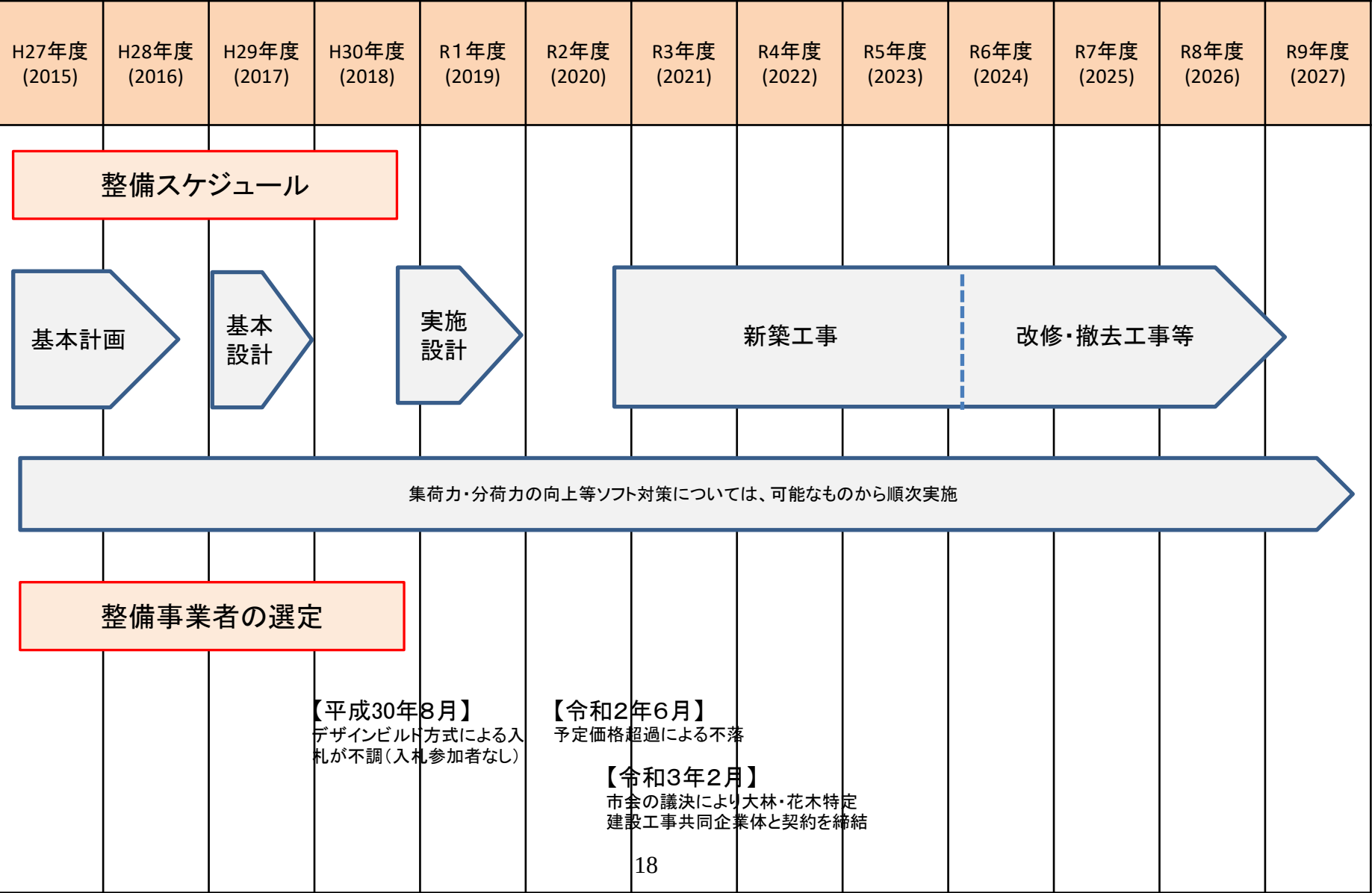
③ 民間活力の活用等によるランニングコストの削減

- 施設・設備の維持管理についての総合メンテナンス方式の導入、施設規模のダウンサイジングや機器の省エネ化などにより、ランニングコストを現行から約20% (4.4億円) 削減する。

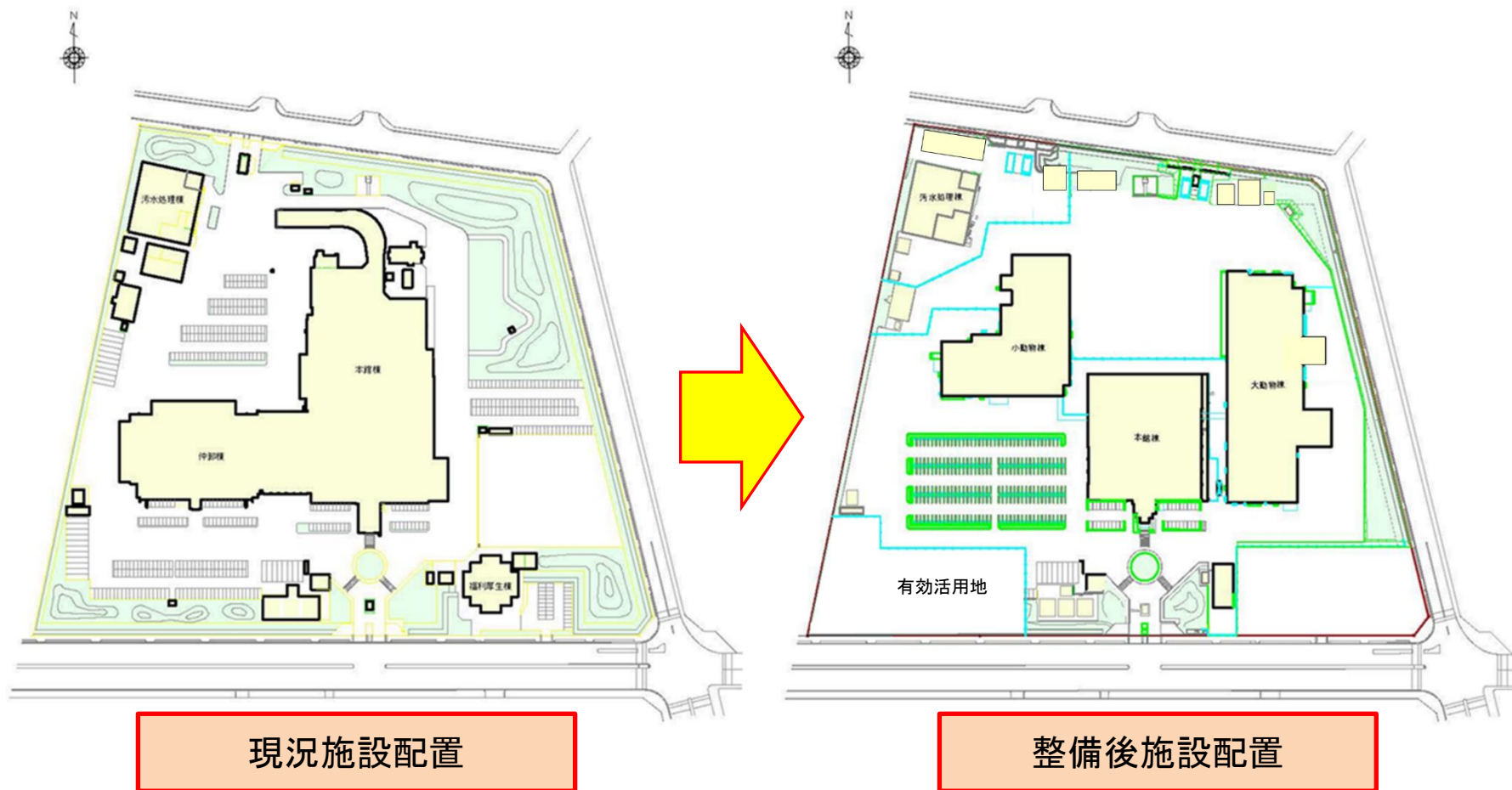


6 今後のスケジュール(令和7年3月現在)

令和6年度当初予算にて南港市場施設整備事業の事業費を増額、事業期間を延長したことに伴い、南港市場将来戦略プランにおいて示した「今後のスケジュール」、「施設整備のイメージ図」、「収支シミュレーション」について時点修正を行う。



【参考】 施設整備のイメージ図(令和7年3月現在)



- 大動物棟、小動物棟、外部処理棟(病畜等を含む)、その他付帯施設の新築工事
- 本館棟の改修工事(減築を含む)
- 既存施設の撤去工事及び外構整備工事

【参考】一般会計繰入金・施設使用料等の収支シミュレーション(歳入)

令和7年3月末現在の事業費に基づき、一般会計繰入金や施設使用料等を反映した整備完了後40年間の収支シミュレーションを作成した。

なお、決算状況や事業の進捗状況等について検証し、後年に影響が出てくる場合は修正することとする。

